

平成 30 年度
大津市事業レビュー

事業改善計画 令和 3 年度更新版

作成：大津市 総務部 行政改革推進課

令和 4 年 6 月

H30事業レビュー 事業改善計画 令和3年度更新版

※ 昨年度からの主な変更点を赤字で掲載しています。

No.	所属	事業	評価	取組状況
1	長寿政策課	老人福祉センター運営事業	(3) 改善し、市が実施	老人福祉センター事業の見直しのため「老人福祉センター機能充実庁内プロジェクトチーム」等、庁内で協議、検討を行った。
2	商工労働政策課	まちなか交流館管理運営事業	(1) 不要・凍結	公募選定により民間事業者へ有償譲渡した。
3	葛川少年自然の家	自然体験推進事業（市立全中学校対象のふるさと体験学習事業）	(3) 改善し、市が実施	今後の事業継続に向け、更なる活動プログラムの改善・充実を図っている。
4	協働のまちづくり推進室（旧 市民センター改革推進室）	市民センターのあり方について	見直しが必要	2019(R1)年2月に策定した「市民センター機能等のあり方実施案」による取組を進めて行うこととしていたが、2020(R2)年に検討の結果として、当面市民センター機能は維持することとなった。



市民センターの機能は維持することとなりました。

事業レビュー評価結果に基づく事業改善計画

所 管 課	健康保険部 長寿政策課		
事 業 名	老人福祉センター運営事業		
事業レビュー評価結果	(3) 改善し、市が実施		
審議員・市民評価者からの主な質問・意見	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防につながっているかの調査が必要。 ・交流の場としての意義はある。 ・介護予防と生きがい仲間作りの場として大切。 ・浴場を安く提供する必要性が感じられない。値上げも必要。 ・浴場はなくす若しくは縮小してはどうか。 ・設備の更新するものとししないものを仕分けすることや施設の統廃合で費用の削減を進めては。 ・市民センターに集約すれば内容も密になるのでは。 ・将来的には、複合的(な施設)に考えてもいいのでは。 ・維持費がかかるのであれば、個人の負担も避けられないのでは。 ・利用料の徴収により施設の充実を図るべき。 		
今後の取組方針等 (対象事業について、いつまでに、どのようにして、最終どうしていくのか。)	<p>老人福祉センター利用者の減少、固定化を鑑み「老人福祉センター機能充実庁内プロジェクトチーム」を立ち上げ、部局横断的に検討するとともに庁内で協議を実施、また大津市社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会で委員から意見を聴取、加えて市内高齢者へのニーズ調査の実施、さらには現指定管理者である大津市社会福祉事業団への調査を行った。</p> <p>今後は「人生100年時代」と言われる超高齢社会の到来を受け、健康増進に対する高齢者の幅広いニーズに応えるため、運動機能、栄養管理、口腔機能及び社会参加に主眼をおき、高齢者の健康づくりの拠点施設として老人福祉センターのサービス充実を図っていく。</p>		
具 体 的 な ス ケ ジ ュ ー ル	年 度	内 容	予 算
	2018(H30)年度 下半期	他市調査 指定管理者(社会福祉事業団)との協議 介護予防効果の調査(利用者日常生活アンケート)実施	事業費(決算額)132,660 千円
	2019(R1)年度	デイの事業団における他の事業展開の検討及び入浴事業 廃止に向けた、調査・協議 介護予防効果の調査を実施するも新型コロナウイルスの影響により中止	事業費(決算額)127,270 千円 見直し効果額 — 千円減
	2020(R2)年度	老人福祉センターの事業内容の見直し	事業費(決算額)130,988 千円 見直し効果額 — 千円減
	2021(R3)年度	老人福祉センターの機能充実について検討	事業費(決算額)153,554 千円 ※南老人福祉センター空調設備改修工事を実施 見直し効果額 — 千円減

事業レビュー評価結果に基づく事業改善計画

所 管 課	産業観光部商工労働政策課		
事 業 名	まちなか交流館管理運営事業		
事業レビュー評価結果	(1) 不要・凍結		
審議員・市民評価者からの主な質問・意見	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の成果がわかりづらい。 ・なかもち商店街の立地を活かしきれていないのではないか。 ・かかっている費用に対する効果がどのくらいあるのか。 ・市民の交流は市民センターでもできるのでは。 ・一部の市民のみ利益を受けているように感じる。 		
今後の取組方針等 (対象事業について、いつまでに、どのようにして、最終どうしていくのか。)	<p>現在の指定管理者による指定管理期間は2020(R2)年度末までであり、指定管理者とは期間満了までの協定を締結しているため現行のとおり運用する。</p> <p>今回の評価結果を受け廃止・凍結や新たな施設利活用方法について、調査検討した結果、指定管理施設としての位置付けを廃止し、令和2年度末をもって閉館とした上で、令和3年度中に今後の利活用を決定する。</p>		
具 体 的 な ス ケ ジ ュ ー ル	年 度	内 容	予 算
	2018(H30)年度 下半期	現行のとおりで運用(現指定管理期間3年目) ・現指定管理期間が終了する 2020(R2)年度末以降の施設の利活用方法についての検討	事業費(決算額) 9,764 千円
	2019(R1)年度	現行のとおりで運用(現指定管理期間4年目) ・現指定管理期間が終了する 2020(R2)年度末以降の施設の利活用方法について、民間事業者へヒアリングするなどの検討を実施 ・譲渡となった場合、財産処分に伴う国庫納付金及び起債残高に係る返還額の試算及び返還方法について検討 ・指定管理者において独自に事業の見直しを実施 商店街との連携事業 戦国ワンダーランド商店街 inナカマチ 大津市商店街連盟との共同事業 など ・指定管理者及び商店街へのヒアリング 連携強化と自主独立に向けた取組を開始するが、ある程度の時間が必要となる。 ・様々な取り組みの成果検証を行い、令和2年度に廃止・凍結、又は新たな利活用の方針を決めていくこととする。	事業費(決算額) 9,663 千円 見直し効果額 - 千円減
	2020(R2)年度	現行のとおりで運用 (現指定管理期間終了) ・指定管理者の取組成果の評価検証 ・施設廃止の決定 ・商店街等の地元関係者及び利用者団体への説明 ・施設廃止に係る条例廃止(2月議会)。	事業費(決算額) 9,588 千円 見直し効果額 -176 千円減
	2021(R3)年度	・令和3年7月民間事業者への有償譲渡に方針決定 ・令和3年11月24日民営化に係る公募選定の実施 ・令和4年1月20日候補者決定 ・令和4年2月下旬売買契約締結	事業費(決算額) 818 千円 (施設管理費、売却経費) 見直し効果額 -8,946 千円減

事業レビュー評価結果に基づく事業改善計画

所 管 課	教育委員会 葛川少年自然の家		
事 業 名	自然体験推進事業(市立全中学校対象のふるさと体験学習事業)		
事業レビュー評価結果	(3)改善し、市が実施		
審議員・市民評価者からの主な質問・意見	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の防災意識を高めるためにも、自然の厳しさに気づかせたり、野外活動を体験させたりして、非常変災時に主体的に行動できる災害に強い子を育てるプログラムを行ってほしい。 ・いじめ問題を解決するためにも、中学1年生が野外活動を通じて友だちとふれあい、つきあい方を学ぶ機会をなくしてはならない。 ・市立中学校一律に実施し、バス費用は公費で支出、時期や泊数は学校裁量にすればよい。 ・中学生に仮想社会でなく自然を肌で感じる体験が大切。 ・保護者負担はこれまで通り最小限にして、子どもの将来に投資すべき。 ・子どものいない家庭もあるが、子どもの自主性、集団経験を培うことは公益性を持っている。 ・事業をよいものにするため、学校だけでなく生徒や保護者の意見も取り入れることが大事。 		
今後の取組方針等 (対象事業について、いつまでに、どのようにして、最終どうしていくのか。)	<ol style="list-style-type: none"> 1 バス借上料等の市費負担は継続、公平性から一律でないプログラム費は保護者負担へ。 2 体験内容の改善 <ul style="list-style-type: none"> ・自然の家での非常変災時体験などの防災教育プログラム集を関係機関と連携して今年度中に作成し、次年度より防災体験学習を活動プログラムに加える。 ・深い学びに誘う自然体験・集団づくりプログラム集を今年度中に作成し配付する。 3 期間の見直し <ul style="list-style-type: none"> ・1泊2日～2泊3日の期間を各中学校で選択できるようにする。 4 改善アンケートによるプログラム改善と実施内容の検討 <ul style="list-style-type: none"> ・保護者、生徒、学校の改善アンケートを今後のふるさと体験学習事業に反映して、実施を再度検討する。 		
具 体 的 な ス ケ ジ ュ ー ル	年度	内 容	予 算
	2018(H30)年度 下半期	<ul style="list-style-type: none"> ・防災教育プログラム集の作成 ・自然体験・集団づくりプログラム集の作成と配付 ・次年度各中学校の日程調整(実施期間等を周知して) 	事業費(決算額) 9,563千円
	2019(R1)年度	<ul style="list-style-type: none"> ・防災教育プログラム集の配付 ・生徒・保護者改善アンケートや意見聴取の実施 ・改善アンケートによるプログラム改善と実施内容の検討結果を反映し当該事業を継続することとした。 ・次年度各中学校の日程調整 	事業費(決算額) 8,850千円 見直し効果額 713千円減
	2020(R2)年度	<ul style="list-style-type: none"> ・検討した結果、プログラム改善実施 ・次年度各中学校の日程調整 ・新規主催事業の計画・実施 	事業費(決算額) 1,114千円 見直し効果額 7,736千円減 ※中学校受入中止のため大幅減
	2021(R3)年度	<ul style="list-style-type: none"> ・次年度各中学校の日程調整 ・活動プログラムの充実・改善 	事業費(決算額) 7,367千円 見直し効果額 6,253千円増 ※中学校受入再開のため大幅増

事業レビュー評価結果に基づく事業改善計画

所管課	市民部自治協働課協働のまちづくり推進室（旧 市民センター改革推進室）
事業名	市民センターのあり方について
事業レビュー評価結果	見直しが必要
審議員・市民評価者からの主な質問・意見	<ul style="list-style-type: none"> ・支所では相談対応が多い。移動行政相談が重要になってくるのでは。 ・市民センターは地域の中心。高齢化が進む中、高齢者は支所での対面での相談を希望している。職員を減らして支所は残して欲しい。 ・職員がいなくなった場合、災害のときが心配である。 ・行政窓口としての支所というより、職員がいなくなることの不安が大きいように感じる。施設も古く、設備投資にお金を使って、綺麗で安心な施設にすることも重要。 ・支所は便利で、無いよりはあった方がいいが、30～40年後同じサービスが続けられるのかを考えなければならない。限られたお金をどこに投資するかを考えるべき。
今後の取組方針等 (対象事業について、いつまでに、どのようにして、最終どうしていくのか。)	引き続き、市議会との議論や大津市自治連合会とも協議を重ね、市民意見交換会等での意見や市民センターの詳細な業務量調査結果も踏まえ、支所機能を存続させる支所数、職員配置、スケジュール等について検討し、2017(H29)年 11 月に示した「素案」から「持続可能なまちづくり」と「住民自治の確立」に資する「より良い案」へとまとめていく。
具 体 な ス ケ ジ ュ ー ル	<p>2018 年度～</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 市民周知及び市民意見交換会等の実施、意見集約と分析 「広報おおつ」2017(H29)6/15 号に特集記事として、市の検討内容について、背景や目的、将来像などを市民の方に理解していただくために掲載するとともに、2017(H29)10/1 号に意見交換会での質問・意見と市の考えを掲載した。 また、学識経験者を交えた市民意見交換会や3会場での市民意見交換会の他、自治連合会主催のブロックごとの協議会、大津市事業レビューでの検討を実施した。今後、意見交換会でいただいた様々な意見を集約及び分析を行い、市民センター機能等のあり方検討に活用していく。 2 市民センターの各業務に関する詳細な業務実態や取扱件数の調査及び分析 市民センターごとの業務の詳細や、特に高齢者や障害者の方の利用実態について調査及び分析を行う。 ※2018(H30)年 11 月に実施済み 3 学区意見交換会の開催 2018(H30)年 10 月 13 日から同 11 月 18 日までの間、各学区との意見交換会を開催し、意見の聴取、集約及び分析を行い、市民センター機能等のあり方検討に活用していく。 ※2018(H30)年度 10 月から 11 月にかけて、36 学区との意見交換会実施済み 4 市民センター機能等のあり方実施案の策定 市民センターのこれからについて、様々な意見や調査結果も踏まえ、2019(R1)年 2 月「市民センター機能等のあり方実施案」を策定した。 ※2019(R1)年 6 月から 7 月にかけて、36 学区への説明会を実施済み 5 市民センター現状維持方針の決定 2020 年(令和2年)には市民センターのあり方について、当面現状のまま維持するとともに、将来的に地域における行政サービスのあり方を検討する中で、市民センターに求められる役割を改めて整理していく方針に変更となる。